

CDI 中国「大健康」月報

(第6号:2024年1月21日~2024年2月20日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

今月のトップニュース

医療設備の集中購買、各省にて実行

2月10日、四川省衛生健康委員会によると、四川省宜賓市をはじめ、カラー超音波、血液透析、ベッド、ミラー、麻酔器、医療用ペンダント、DR、CT という8種類の医療設備が、集中購買の範囲に入る方針となった(これまで医療設備はまだ集中購買の範囲に入っていなかった)。約3億元の政府財政資金は節約できると予想されている。四川省のほか、安徽省・福建省・海南省・北京市では、医療設備の集中購買も試行されている。

湖南省、『国談医薬品実行コンセンサス』を発行

1月29日、病院における国談医薬品の導入や流通をめぐり、湖南省における約100名の三級病院の院長・副院長は、『国談医薬品実行コンセンサス』に署名した。湖南省の医療保険部門・医療機構・医薬品流通企業所属の10万人は、オンラインで署名式に参加した。

2種類の医療機器は、集中購買の範囲に入った

1月下旬、浙江省医療保障局によると、複数の省をまたぐ連盟で、67社の冠動脈診断用血管内超音波カテーテルと輸液ポンプが集中購買に入った。冠動脈診断用血管内超音波カテーテルの平均値下げ幅は53%で、毎年約13億元の政府財政資金が節約できる。輸液ポンプの平均値下げ幅は76%で、毎年約66億元の政府財政資金が節約できる。

つぶやき:集中購買および「国談(医療保険に関する薬価交渉)」の主な目的は、国の財政(医療保険拠出)を節約すると同時に、患者の自費負担分を減らすことである。地域から見れば、特定の省から中国全土に広げ、種類から見れば、特定品目の製品から全品目に広げる傾向がみられる。実務上、企業にとっては、場合によって自社製品が集中購買を落札しても、損益分岐点に達さないという窮地に陥る可能性もある。どのように製品の価格と技術・品質・アフターサービスのバランスをとれるのかが課題である。

そして、「国談」の範囲に入った製品は、病院や薬局などに導入することが可能だが、集中購買ほど強制力が強くない。そのため導入に際して、『国談医薬品実行コンセンサス』の署名だけでなく、法的拘束力を有する取り組みはさらに必要と思われる。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

医療消耗材のコスト、管轄の範囲に入る

1月23日、江蘇省徐州市医療保障局は、『徐州医保定点機構医薬価格観測発表制度』を発行した。集中購買の範囲に入った消耗材、使用量が多い消耗材および金額が高い消耗材は、月次のモニタリングに入れるべきと規定している。

国レベルでは、国家医療保障局は2023年7月、16の省の医療保障部門に、116種類の医薬品・消耗材の末端価格とコストの差が大きいと発見されたため、関連企業のコスト(材料費・労務費・加工費などの直接費および間接費)・卸売価格・(集中購買に関する)末端価格および定価方法を明確すべきと公文書で連絡した。今後、医療機構に対する国家医療保障局・国家監査署による検査が増えると見込まれている。

軍の病院をはじめ、談合入札などの不正行為を取締強化

1月下旬、軍の調達入札サイトによると、2016年の軍病院における入札における談合入札を含む不正行為に関しては、1社には無期限の入札禁止を、7社には3年間の入札禁止を命じた。軍の方針により、今後、過去6年間の不正行為を調査していく。去年下半期から、軍病院における医療機器の分野は70社がすでに処罰を受けた。

中央紀律委員会は、リポート付きの医薬品販売を取締強化

2月18日、中央紀律委員会は、54社の中央企業に対し、医薬品・医療機器・試薬などを含む医薬品販売について、リポート付きの販売(中国語「帯金銷售」)の取締を強化するという動きを強調した。

つぶやき: 医療反腐敗については、報道の数が減っているものの、関わる分野や政府部門が増えている。医療保障部門だけでなく、監査署、中央紀律委員会、軍といった、一見医療分野と近くないあらゆる所轄部門で、医療分野に関する不正行為に対し、厳しい取り締まる姿勢を示している。

病院管理

各省、基礎医療機構における医療保険適用の最低金額を取り消す

今年1月から、陝西省・貴州省・浙江省・江蘇省・河南省などの省で、基礎医療機構における医療保険適用の最低金額を取り消した。これまで、基礎医療機構における医療保険適用の最低金額(通常、数百元単位)に達しない診療費・医薬品料金は、医療保険適用の範囲外となっていた。

一部の地域の三級病院は、SPD導入を一旦停止した

今年1月、河南省周口市をはじめ、3つの地方都市の三級病院ではSPD導入を止めると決めた。その理由は、無菌インプラントなどの医療機器に対する品質管理が乏しく、医薬品・医療機器の利用量データを漏洩して外部会社不正行為を起こしたことである。

つぶやき: より合理的な全国的な医療構造を構築し、三級病院と基礎医療機構の差

を是正し、基礎医療機構の利用率を上げるために、各地では、基礎医療機構における医療保険適用の最低金額を取り消した取り組みが行われた。一方、専門家によると、基礎医療機構の医療保険資金の管理や基礎医療機構の適用範囲の拡大(例えば、これまで二級病院や三級病院にしかできない慢性病や腫瘍に関する医薬品の利用)は今後の課題とされている。

SPDの導入により物流プロセスが透明化になり、賄賂などの不正を減らす効果が見込まれる。今後 SPD 導入に向けて医療業界の政策も出ると想定されているが、直近医薬品・医療機器の利用量データを外部会社に漏らして不正行為が起こったことについては何らかの対策が必要である。

医薬品

創薬ベンチャーの資金調達動向(2024年1月)

智薬局(セルフメディア)によると、2024年1月の1か月において、計25社バイオ医薬品企業が資金調達を実施した。主な事業分野はがん治療、自己免疫疾患、心血管・脳血管、慢性疾患、血液疾患、アンチエイジングなどとなっている。

創薬ベンチャーの資金調達動向(2023年)

医薬観瀾(セルフメディア)によると、2023年にて、中国全土(香港も含む)241回の資金調達が発生した。2022年と比べると、横ばい状態と見える。地域からみれば、上海・江蘇・広東・北京・浙江がTOPである。主な事業分野は免疫系、抗感染症、内分泌・代謝、中枢神経系、希少疾患、呼吸器系、血液、循環器、眼科である。剤型からみれば、低分子医薬品、細胞・遺伝子治療(CGT)、抗体医薬、オリゴヌクレオチド、ワクチン、タンパク質ベースの医薬品、ペプチドである。うち20社以上は、学術機構と連携している会社である。

医薬品 IPO のトレンド(2023年)

融中財経(セルフメディア)によると、2023年、中国A株で上場した医薬品企業の本数は2022年の50社から21社まで、資金調達金額は2022年の765億元から223億元まで減少した。21社の新規上場企業のうち、メインボードはわずか1社である。

国家医療保障局、創薬の定価に関して新しい規定を発行

2月5日、国家医療保障局は、創薬の定価に関して新しい規定(『新規販売の化学薬品の価格形成メカニズムおよびその高品質なイノベーションに関するお知らせ』)の意見募集稿を発行した。創薬の薬学・臨床的価値およびEBM(Evidence-Based Medicine)の角度から創薬の価値を評価し、一定基準を満たせば、集中購買における定価より高く定価を設定できる。

つぶやき:①不景気および中国株式市場の不振を受け、IPO後の株価下落による流動性リスクを回避するに、②集中購買や国談などの迅速な改革策による企業価値評価への不透明感が増えるため、コンプライアンス要求が多い中国株式市場では、2022年より2023年の医薬品IPOが減っている。一方で、医薬品分野のベンチャーは資金調達のニーズがあるため、ベンチャーキャピタルなどのチャンネルで資金調達を行うことを続けている。

医療機器

2023年、医療機器登録のトレンド

MDCLLOUD(セルフメディア)によると、2023年、14,942品目のII類(12,935品目)・III類(2,007品目)医療機器を登録した。2022年の15,071品目よりやや減少した。分野から見れば、IVD3,851品目、注射点滴介護類3,388品目、歯科関連1,048品目となった。都市別から見れば、品目のTOP3は深セン市・北京市・長沙市(数百ヘクタール、複数の医療機器産業パークを有し、Cofoe・万東などの企業の所在地)である。



電子注射器メーカーは新規上場

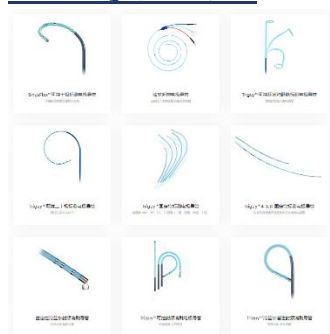
電子注射器およびモーターのメーカー「華陽智能」は深セン株式市場の創業板上場した。その第二株主は Fosun 社(持株比率:19%)である。美的、ハイアール、Hisense などの家電メーカーと業務提携関係を持つ。

美容医療「二重波長レーザー治療機器」、NMPA の承認を取得

2月2日、賽諾龍(北京)医療科技有限公司が開発した美容医療機器「二重波長レーザー治療機器」、国家薬品监督管理局(NMPA)の販売承認を取得した。脱毛、表面的な良性色素性病変・しわの治療に活用できる。



Mindray 社の動向



MedTech(セルフメディア)によると、1月28日、Mindray社は電気生理学メーカー、科創板の上場企業である「惠泰医療」社(製品ラインナップは左の画像をご参照)の24.61%の持ち分買収と発表した。

1月31日、Mindrayの北米支社は、肝臓病に関する超音波検査システムの Aegle Medical Solutions の代理店となることを発表した。

NMPA、今年「医療機器管理法」の立法加速化を計画

国家薬品监督管理局(NMPA)は、1月18日から19日までの「2024年度全国医療機器監督管理会議」で、以下の5種類の任務を提示した:

- ① ハイエンドの医療機器の販売許可取得を加速
- ② 登録・届出の管理強化
- ③ 重点案件に対する検査強化
- ④ リスクマネジメント強化

⑤ 「医療機器管理法」の立法加速化

つぶやき: 政府部門は法規制の厳格化やイノベーション促進を進めている。同時に、大手企業は医療分野における多角化戦略を追求している。

健康食品・サプリメント**健康食品に関するトレンド**

IQIVIA 社のレポートによると、健康食品チャネルでオンライン化が進み、オンラインチャネルの売上割合は2018年の3割から2023年の上記5割以上に成長した。健康食品の情報収集方法(複数回答)について、63%の消費者は「ヘルスケアに関するアプリ」、47%は「Wechat アカウント」、43%は「医学従事者」と答えた。

メディカルフード業界の政策動向

市場監督管理総局によると、『食品委託生産監督管理方法(意見募集稿)』の発効で、メディカルフードの委託生産は今後制限される可能性がある。

食品安全国家評価委員会は今年、メディカルフードの GB 規格を修正する予定である。主な修正点は、栄養分の規定・スペックおよび標識の修正となる。

つぶやき: 国家市場監督管理局によると、2024年1月までに登録・承認されたメディカルフードの品目数は173品目で、前より9品目増加。ヘルスケアアプリの発展とメディカルフード法規制の厳格化から見れば、健康食品に対してもメディカルフードに対しても、国や消費者の認識が深まっている。

養老産業(シルバー産業や介護)**大家保険会社と株式会社ネルソンは、シルバー産業に関するレポートを発表**

2月、大家保険会社と株式会社ネルソンは、『2023年中国商業シルバー産業供給・ニーズの白書』というレポートを発表し、老後生活の5つの問題点は、①医療②安全面および財産面の安全性③生活および出かけ④エンターテイメント⑤人間関係であるとした。

人型ロボットにかかわる「未来産業イノベーション発展に向けた実施事項の意見」を発表

1月29日、工業情報化部・教育部・科学技術部等の7部門・機構は、「未来産業イノベーション発展に向けた実施事項の意見」を公表した。10種類の未来産業のうち、一つ目は人型ロボットである。主に、人型ロボットの課題は、AI技術や動きの制御・四肢の製造である。

上海市政府報告におけるシルバー産業の存在感

1月23日、上海市政府報告によると、2024年、4,000床の養老施設、30のコミュニティ食堂、3,000床の認知症介護施設を建設する予定となる。2023年の実績より、微増とみられる。

つぶやき: 世代交代により、生存や医療ニーズに限らず、老後生活の品質を向上させるため、近い将来シルバー産業におけるニーズが生まれていくとみられる。また、高齢化による人手不足の問題に対して、人型ロボットの活用を視野に入れていることも示唆される。

以上

日本語校閲: 深谷 俊介(CDI 日本)

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系コンサルティングファームBCGから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。